

国の通知集

1. 東日本大震災における通知集

	日付	所属	題名	概要
1	平成23年 3月11日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課浄化槽推進室	災害時の浄化槽被害等対策マニュアルの活用について	災害後の段階に応じて、参考となるような災害応急対応や災害復旧・復興に係る資料の収録。
2	3月18日	経済産業省製造産業局自動車課 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室	東北地方太平洋沖地震に伴う電気自動車・ハイブリッド自動車等の取扱いについて	車両の被災地からの収集運搬、解体作業に際しては、作業者の方々への安全性確保の観点から、絶縁防具や保護具(マスク、保護メガネ、ゴム手袋等)を着用し、高電圧線を遮断した上で作業を徹底していただくよう周知依頼。
3	3月19日	環境省大臣官房 廃棄物リサイクル対策部 産業廃棄物課	廃石綿やPCB廃棄物が混入した災害廃棄物について	廃石綿やPCB廃棄物が混入した災害廃棄物が、災害により倒壊処理方法についてとりまとめたもの。
4	3月20日	環境省	被災した家電リサイクル法対象品目の処理について	被災した家電リサイクル法対象品目の処理についてとりまとめたもの。
5	3月23日	環境省大臣官房 廃棄物リサイクル対策部 企画課リサイクル推進室、経済産業省商務情報政策局 情報通信機器課 環境リサイクル室	被災した家電リサイクル法対象品目の処理について(追加)	前回の事務連絡の趣旨をより明確化するための修正を加えたもの。
6	3月24日	総合政策局事業総括調整官	東北地方太平洋沖地震による災害復旧における境界標識等の保存について	倒壊・滅失した建物の敷地の整理を行う場合には、土地に境界石、コンクリート杭、金属鎮などが埋設されていないかどうか注意するよう依頼。
7	3月24日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課	動植物性残さ等の産業廃棄物の保管等の取扱いについて	動植物性残さ等産業廃棄物の処理の滞留により生活環境保全上の支障が生じることがないように、当該産業廃棄物の保管等の取扱いについてとりまとめたもの。
8	3月25日	被災者生活支援特別対策本部	東北地方太平洋沖地震における損壊家屋等の撤去等に関する指針について	損壊家屋等の撤去等を行うに当たり参考とする指針(建物、自動車、船舶及び動産(自動車及び船舶を除く))。
9	3月28日	経済産業省製造産業局自動車課、国土交通省自動車交通局技術安全部自動車情報課、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室	東北地方太平洋沖地震により被災した自動車の処理について	災害廃棄物の中には、被災した自動車が多数発生していることから、その処理についてとりまとめたもの。
10	3月28日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課	津波により被災した地域におけるトランス等のPCB廃棄物保管状況等の確認について	対応可能な範囲において、PCB特措法に基づき届出情報等を基に、津波被災地域を中心にトランス等のPCB廃棄物に係る保管状況等をご確認いただきますよう協力依頼。
11	3月28日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課	津波被災地域における災害廃棄物中のトランス等の電気機器の取扱いについて	「災害廃棄物に混入しているPCB廃棄物の取扱いについて」を改定し、「津波被災地域における災害廃棄物中のトランス等の電気機器についてとりまとめたもの。
12	3月28日	環境省・大気環境局大気環境課	東北地方太平洋沖地震の被災地におけるアスベスト大気濃度調査について	被災した地方自治体の要請に応じてアスベスト大気濃度調査における資料捕集または分析の協力が可能な地方公共団体に協力依頼をしたもの。
13	3月30日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室、経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課、経済産業省商務情報政策局情報通信機器課環境リサイクル室	被災したパソコンの処理について	被災したパソコンの処理について、処理方法をとりまとめたもの。
14	3月30日	環境省廃棄物・リサイクル対策部 適正処理・不法投棄対策室	津波被災地域における災害廃棄物中の感染性廃棄物の取扱いについて	災害廃棄物に混入している感染性廃棄物の収集と保管についてとりまとめたもの。
15	3月31日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長	「東北地方太平洋沖地震における損壊家屋等の撤去等に関する指針」において「追って指針を示す」とした部分の取扱いについて	「東北地方太平洋沖地震における損壊家屋等の撤去等に関する指針」において「追って指針を示す」とした部分について、外形上から判断してその効用をなさない状態にあると認められる自動車及び船舶の処理の状況等を見つつ検討し、被災地における自動車及び船舶の取扱いに支障が生じないように、必要な時点で示していきたいとしたもの。

・ No.17 国の通知集 ・

	日付	所属	題名	概要
16	3月31日	環境省	産業廃棄物処理施設において一般廃棄物を処理する際に必要となる事前の届出について、届出期間の特例を設けるための廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規程の一部改正	都道府県知事が、30日前までに届け出ることが困難な特別の事情があると認める場合には、30日前までに届け出なくてもよいこととする。 ※ただし、この場合であっても、事前の届出は必要。
17	4月4日	総務省自治行政局市町村体制整備課、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課	災害廃棄物処理事務の委託に関する規約例について	県が市町村に代わって災害廃棄物の処理を行う事務委託を行う場合の規約例を作成したもの。
18	4月4日	環境相大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課、産業廃棄物課、適正処理・不法投棄対策室	災害に乗じた違法な廃棄物処理の防止について	被災地の住民が廃棄物処理をめぐるトラブルに巻き込まれることや、廃棄物の不法投棄等を防ぐ観点から、警察等関係機関と連携しつつ、住民に対する啓発や違法業者に対して厳正に対処する等により、災害に乗じた違法な廃棄物処理の防止に努めるためにとりまとめたもの。
19	4月5日	環境省水・大気環境局大気環境課長	東日本大震災の被災地におけるアスベストに関する正しい知識の普及啓発と使い捨てマスクの無償配布について	被災した住民等へのアスベストを含む粉じんの暴露防止と被災した住民等が有する不安への対応のより一層の徹底を図るため、対応をお願いしたもの。
20	4月7日	環境省	緊急的な海洋投入処分に関する告示(海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第十条第二項第六号の規定に基づき環境大臣が指定する廃棄物並びに排出海域及び排出方法に関し環境大臣が定める基準)	宮城県内で冷凍保存等されていた水産加工用の水産物が腐敗し、このうち約35,000トンについて陸上処分が非常に困難であり、海洋投入処分を行いたい旨の要望を受けて、指定された条件の下での緊急的な海洋投入を可能とする告示を公布したもの。
21	4月8日	環境省廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課	東日本大震災に係る災害廃棄物処理事業の取扱いに関するQ&A	災害廃棄物(がれき、自動車、船舶等)処理事業の対象について、Q&A形式で回答をまとめたもの。
22	4月8日	環境省水・大気環境局大気環境課長	アスベスト大気濃度調査に係る予備調査の実施について	被災地におけるアスベスト大気濃度調査のための予備調査を実施することを知らせたもの。
23	4月8日	環境省	被災地におけるアスベスト大気濃度調査の情報共有の依頼及び実施協力の申し出があった地方公共団体、測定事業者等の情報提供について	被災した地方自治体において、自ら又は外部の協力を得てアスベスト大気濃度調査を計画・予定又は実施する場合には、情報提供していただくようお願いしたもの。
24	4月12日	環境省	災害廃棄物の処理技術に関する事務的支援について	仮置場の設置、保管の方法等、災害廃棄物の処理に関する個別事業の実施の際に発生する問題について、(財)産業廃棄物処理事業振興財団及び(財)日本環境衛生センターに具体的な処理業務に関する助言チームを作り、県、市町村に対し実務的、技術的な支援を行える体制を整えた旨を通知したもの。
25	4月13日	環境省廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課	「東日本大震災に係る災害廃棄物処理事業の取扱いに関するQ&A(その2)」	東日本大震災に係る災害廃棄物処理事業の補助の対象についてQ&A形式で回答をまとめたもの。
26	4月18日	環境省	特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第3条の規定による行政上の権利利益に係る満了日の延長に関する措置の適用について	特定非常災害発生日以降に有効期間が満了するものであって、災害救助法が適用された市町村の区域内において当該許可に係る業を行うものに係るものについて、当該許可の有効期間の満了日を平成23年8月31日まで延長することとした。
27	4月21日	農林水産省水産庁資源管理部管理課長、国土交通省海事局安全・環境政策課長、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長	東日本大震災により被災した船舶の処理に関するガイドライン(暫定版)について	地方公共団体において、被災した船舶の処理を進める際に必要となる、被災船舶に係る効用の有無の判断、所有者情報の問合せ、運搬方法、処理用に関する知見をまとめたもの。
28	4月22日	環境省	東日本大震災に係る災害廃棄物処理事業の補助対象の拡充(諸経費、事務費)について	東日本大震災に係る災害廃棄物処理事業の補助対象について、ごみ処理事業に係る諸経費やごみ処理事業に直接必要な事務に要する経費の扱いをまとめたもの。

	日付	所属	題名	概要
29	4月22日	環境省廃棄物・リサイクル対策部リサイクル推進室	東日本大震災に係る被災自動車の取扱いに関するQ&A	被災自動車について、一次保管場所へ移動した後、所有者の意志確認を行うために必要な保管の期間について周知したものの。
30	4月25日	環境省災害廃棄物対策特別本部	災害廃棄物の処理に係る留意事項について	がれき類と木くず類に選別する効果的な方法としての浮沈分離法の活用、作業員、ボランティアの安全の確保のための方法、廃棄物から塩分を除去する方法について情報提供を行ったもの。
31	4月27日	経済産業省製造産業局自動車課、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室	東日本大震災による番号不明被災自動車の引渡し時における取扱いについて	番号不明被災自動車を引取業者に引き渡す際、再資源化預託金等相当額を負担する必要はないとしたもの。
32	4月30日	環境省	東日本大震災に係る災害廃棄物の処理の促進について(依頼)	当面8月を目途に、生活環境に支障が生じる災害廃棄物を撤去し、生活環境に支障のない場所に移動すべく通知したものの。
33	5月2日	環境事務次官	災害等廃棄物処理事業費の国庫補助について	災害等廃棄物処理事業費国庫補助金交付要綱の一部が改正され、平成23年3月11日発生の東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業から適用することとされた旨通知したものの。
34	5月2日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長	東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の実施について	東日本大震災に係る標記事業の実施にあたり、東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業実施要領を定めた旨通知したものの。
35	5月2日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課長	東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の取扱いについて	東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の取扱いについては、「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の実施について」による他、「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の取扱いについて」によることとしたもの。
36	5月6日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課	東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の適正な執行について	事業の実施主体である市町村等において、災害等廃棄物処理事業の適切な執行がなされるよう通知したものの。
37	5月9日	環境省	東日本大震災により特に必要となった一般廃棄物の処理を行う場合に係る廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第12条の7の16に規定する環境省令で定める一般廃棄物の特例に関する省令	東日本大震災により大量に発生したコンクリートくず等の災害廃棄物をより迅速かつ円滑に処理すべく、手続きを簡素化し、届出で足りることとしたもの。
38	5月10日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課、環境省地球環境局地球温暖化対策課	被災した業務用冷凍空調機器のフロン類対策について	業務用冷凍空調機器を処理する際には、環境保全の観点から、当該機器に残存しているフロン類の回収・破壊等についてもあわせて行うことが適切であることから、県下のフロン回収等推進協議会等の関係者と十分に連携を図りつつ、フロンの処理をできる限り推進するよう通知したものの。
39	5月10日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課	仮置場における火災発生の防止について	仙台市における仮置場で火災が起こったことを受け、仮置場での火災防止について通知したものの。
40	5月12日	環境省	産業廃棄物処理事業に係る情報の拡充について	産廃処理業者検索システム「さんばくいん」に、災害廃棄物の処理に積極的な産業廃棄物処理業者を検索できるメニュー「産業廃棄物処理事業業者検索」を機能追加することとし、段階的に運用を開始することを周知したものの。
41	5月16日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課、産業廃棄物課長	東日本大震災により特に必要となった一般廃棄物の処理を行う場合に係る廃棄物処理及び清掃に関する法律施行規則第12条の7の16に規定する環境省令で定める一般廃棄物の特例に関する省令の施行について(通知)	環境省令の公布により、コンクリートの破片等の迅速かつ円滑な処理を進めるための特例措置を講じたものについてとりまとめたもの。
42	5月16日	環境省	東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)について	仮置場に搬入された後の処理に焦点を当て、処理推進体制、財政措置、処理方法、スケジュール等についてとりまとめたもの。

・ No.17 国の通知集 ・

	日付	所属	題名	概要
43	5月19日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課	仮置場における留意事項について	仮置場の確保についてと仮置場における廃棄物の積み上げ高さについての留意事項をとりまとめたもの。
44	5月20日	環境省	東日本大震災に係る災害廃棄物の処理の迅速化について	全国の自治体や民間事業者の処理施設に係る情報の被災地の自治体への提供や、廃棄物の広域的な運搬に際しての港湾や鉄道の円滑な利用に関する国土交通省との連携等を通じ、全国の廃棄物処理に係る人材、機材及び処理施設の能力の活用を図っていくことを周知した。なお、それぞれ相談窓口を、東北地方環境事務所と東北地方整備局に設置。
45	5月20日	環境事務次官	東日本大震災に係る廃棄物処理施設災害復旧費の国庫補助について	交付要綱について新設され、大地震が発生した平成23年3月11日から適用することとした旨通知した。
46	5月27日	環境省	東日本大震災に係る人的支援について(依頼)	災害廃棄物の円滑かつ迅速な処理のため、被災自治体へ、廃棄物処理業務に精通した人的支援の検討を全国の都道府県、政令指定都市に依頼した。
47	5月27日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課	東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の取扱いについて	東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業に係る通知の一部を改正した旨通知した。
48	5月31日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課	東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の報告について	概算払いを希望する場合に報告書を作成し、期日までに提出いただく旨通知した。
49	5月31日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課長	東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の実施調査について	東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業(推計)の報告について等の作成例を示し、報告を求めた。
50	5月31日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課	津波被災地域における災害廃棄物中のトランス等の電気機器の取扱いについて(改定)	3月28日付で発出したPCB使用機器の取扱い等について改定した。
51	6月3日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課	「東日本大震災に係る災害廃棄物処理事業の取扱いに関するQ&A(その3)」	東日本大震災に係る災害廃棄物処理事業の補助の対象についてQ&A形式で回答をまとめた。
52	6月3日	環境省	東日本大震災に係る人的支援について(依頼)	災害廃棄物の円滑かつ迅速な処理のため、被災自治体へ、廃棄物処理業務に精通した人的支援の検討を中核市に依頼した。
53	6月6日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課	東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業における経費の算定基準及び概算払いについて	経費の算定基準及び概算払いについて、周知徹底を図るため、再度通知した。
54	6月13日	経済産業省製造産業局自動車課、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室	東日本大震災に伴って生じた被災自動車の処理にあたっての留意事項について	東日本大震災によって発生している被災自動車については、津波等により大きく損傷しているものが多数あることから、これらを使用済自動車として処理する際のエアバック類の取り外し等に係る留意事項についてとりまとめた。
55	6月17日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課	災害廃棄物に起因する害虫及び悪臭への対策について(依頼)	災害廃棄物に起因する害虫や悪臭による日常生活圏への影響を低減する方法について取りまとめ、これらに係る相談窓口を設置した旨通知した。
56	6月17日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課	東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業費補助金の概算払い等について	6月3日付事務連絡において補助金の概算払いについては随時行っていくこととしているので、早期の概算払いを希望される市町村等におかれては、準備が整い次第必要書類をご提出くださいますようお願いする。また、概算払いを随時行うことについて一部の自治体において十分に認識されていない状況があることから、改めて貴管内市区町村等へ周知した。
57	6月21日	環境事務次官	災害廃棄物処理事業費の国庫補助について(一部改正)	補助額の算定にあたっては暫定的に1/2で算定することとしていたものを、平成22年度標準税収入を用いて算定することと改めたことを周知した。
58	6月27日	厚生労働省健康局総務課長、健康局結核感染症課長、社会・援護局総務課長	被災者居住地域における害虫等対策について	被災者居住地域におけるハエ等の害虫等(ねずみも含む。以下同じ)の駆除をはじめとする害虫対策が適切かつ円滑に進むよう、対応すべき事項を取りまとめて周知した(厚生労働省健康局)。

	日付	所属	題名	概要
59	6月28日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課、産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室	一般廃棄物焼却施設における焼却灰の測定及び当面の取扱いについて	東北及び関東地方等の一般廃棄物焼却施設における焼却灰(主灰及び飛灰)の測定の要請と当面の取扱いについてお知らせしたものを。
60	6月30日	環境省水・大気環境局大気環境課長	東日本大震災による津波により打ち上げられた船舶の解体等作業における大気汚染防止法の取扱いについて	法に基づく特定粉じん排出等作業の規制として、①原則として作業開始前の14日前までに作業実施の届出を提出する。②特定粉じん排出等作業を実施する際には作業基準を遵守する必要があることから、関係事業者へ指導等の対応をするように周知したものを。
61	6月30日	厚生労働省労働基準局 安全衛生部化学物質対策課長、環境省水・大気環境局 大気環境課長	石綿等が吹付けられた建築物等からの石綿等の飛散及び暴露防止対策の徹底について(通知)	労働者への暴露又は大気への飛散により労働者への健康への影響及び大気の汚染が生じることも懸念され、その対策をさらに徹底する必要がある旨周知したものを。
62	7月5日		産業廃棄物への放射性物質混入可能性の先行調査について(要請)	東北及び関東地方等の関係都県に対し、産業廃棄物へ放射性物質混入の可能性の先行調査として、産業廃棄物焼却施設の焼却灰中の放射性物質サンプル調査の実施を要請したものを。 政令市についても、関係都県と連携・協力の対応を依頼した。
63	7月6日	農林水産省水産庁資源管理部管理課長、国土交通省海事局安全・環境政策課長、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課長	東日本大震災により被災した船舶の処理に関するガイドライン(暫定版)について(補遺)	平成23年4月21日付け事務連絡「東日本大震災により被災した船舶の処理に関するガイドライン(暫定版)」の補遺としてとりまとめたものを。
64	7月13日	環境省	東日本大震災津波堆積物処理指針の策定について	東日本大震災で発生した津波堆積物を市町村等が撤去・処理を行うのにあたっての基本的な考え方や留意事項等について、とりまとめたものを。
65	7月13日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課	東日本大震災で発生した災害廃棄物の再生利用の推進について	東日本大震災で発生した大量の災害廃棄物については、適正な分別、破碎・選別等の処理を行うことで、積極的な再生利用を図り、最終処分量を削減する。 それらを行う上で配慮すべき事項について、市町村及び関連事業者等に対して周知したものを。
66	7月15日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課長	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令等の施行について(通知)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令(平成二十三年政令第二百十五号。及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令(平成二十三年環境省令第十五号。))の改正の趣旨及び内容について、その運用に当たり遺漏無きことを各県、市町村に対して周知したものを。
67	7月25日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課	東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業における害虫駆除等の取扱いについて	「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の取扱いについて」(平成23年5月2日環廃対発第110502003号環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長通知。)の解釈について問い合わせがあったため、改めてその解釈についてまとめ、被災各県、市町村に対して周知したものを。
68	8月11日	環境省	東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理の推進に係るガイドラインについて	災害廃棄物の広域処理における安全性の考え方、搬出側における安全性の確認方法について整理し、とりまとめたものを。
69	8月18日		「東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理に関する特別措置法の施行について(通知)」の送付について	特定被災地方公共団体である市町村の長から要請があり、必要があると認められるときは、当該市町村に代わって自ら災害廃棄物の収集、運搬及び処分を代行すること等を定めた。
70	8月19日		災害等廃棄物処理事業の国庫補助について(改正)	地方公共団体の所有する建築物において、他の復旧事業の対象にならないものについて災害廃棄物処理事業費の対象となるよう、要項を改正したものを。
71	8月26日	環境省	東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業及び廃棄物処理施設災害復旧事業に係る報告書等の提出について	災害等廃棄物処理事業費補助金及び廃棄物処理施設災害復旧費補助金の実地調査について円滑に行うために、対象となる地方公共団体所有の建築物の報告を依頼したものを。
72	8月29日	環境省	一般廃棄物処理施設における放射性物質に汚染された恐れのある廃棄物の処理について	放射性物質に汚染されたおそれのある廃棄物の処理について、安全性の考え方やモニタリングの方法等についてまとめたものを。

・ No.17 国の通知集 ・

	日付	所属	題名	概要
73	8月30日	厚生労働省労働基準局安全衛生部 安全課長、労働衛生課長、化学物質対策課長	災害廃棄物の処理における労働安全衛生対策に係る発注者の配慮等について	災害廃棄物処理において、労働者や被災した住民、ボランティア等が作業に従事する際の労働上の安全の配慮について周知したものの。
74	8月31日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課、産業廃棄物課長、産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室長	8,000qkgを超え100,000Bqkg以下の焼却灰等の処分方法に関する方針について	8,000q/kgを超え100,000Bq/kg以下の焼却灰等については、安全な処分方法についての技術的な検討結果を取りまとめたもの。
75	8月31日	環境省	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法の施行について	平成23年3月11日に発生した、東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染に対し、国、地方公共団体、関係原子力事業者が講ずべき措置について定めたもの。
76	9月1日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課、産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室長	産業廃棄物処理施設における放射性セシウム濃度が8,000Bq/kg以下の焼却灰等の処理について	焼却灰等から8,000q/kg以下の放射性セシウム濃度が検出された場合には、「一般廃棄物焼却施設における焼却灰の測定及び当面の取扱いについて」に準じた対応を取ることを通知したものの。
77	9月1日		産業廃棄物処理施設における焼却灰の処理状況等調査について	一般廃棄物処理施設における焼却灰の処理状況及びモニタリングの実施状況の把握のため、一般廃棄物処理施設に関する調査を各都県に依頼したものの。
78	9月13日		平成23年度公共工事における土量調査等について	災害廃棄物の建設資材としての再利用を進めるため、国土交通、環境、農林水産省において、再生破石、土の公共工事の利用計画を地方公共団体の廃棄物処理部局に対して情報提供することを依頼したものの。
79	9月15日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	産業廃棄物処理施設における放射性物質に汚染されたおそれのある廃棄物の処理について	16都県における焼却灰中の放射性セシウムの測定が実施されており、その結果を今般取りまとめたもの。
80	9月21日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課	仮置場における火災発生の防止について(再周知)	各災害廃棄物の仮置場で火災が発生したため、これらの火災について、火災の発生の防止策について再周知したものの。
81	9月26日	環境省	災害廃棄物の処理における労働安全衛生対策に係る発注者の配慮等について広域処理推進成宜の開催について	広域処理受入を検討している自治体を対象とした「災害廃棄物の広域処理推進会議」の開催を通知したものの。
82	9月28日	環境省	一般廃棄物焼却施設から排出される放射性セシウムを含む焼却灰の処理について	一般廃棄物焼却施設で発生した焼却灰等の処理の状況や溶出抑制に関する知見について整理した上で、焼却灰の処理に関し今後の進め方についてとりまとめたもの。
83	9月28日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課	仮置場における火災予防について(再周知)補遺	9月21日発出の事務連絡、「仮置場における火災発生の防止について(再周知)」の補遺(ガス抜き管を設置する場合の留意事項等を追記)。
84	10月7日		現在住民が生活している場所の近傍以外に存在する災害廃棄物の仮置場への移動および損壊家屋等の解体の着実な実施について	災害廃棄物の仮置場への移動や損壊家屋等の解体を着実にしつつするために、各県被災市町村毎に解体・撤去のスケジュールを環境省において取りまとめることとし、その報告を依頼したものの。
85	10月7日		災害廃棄物処理の数量管理の徹底について	災害廃棄物の搬入量、処理量に関して、適切な数量管理を依頼したものの。
86	10月7日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課	東日本大震災により生じた災害廃棄物の受入検討状況調査について	災害廃棄物の広域処理に関して、検討状況を受入自治体に確認、調査したものの。
87	10月7日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課	東日本大震災により被災した消火器の処理について	社団法人日本消火器工業会より、被災地における廃消火器のリサイクルを実施する旨連絡があり、これを各管内市町村へ周知するようお願いしたものの。
88	10月11日	環境省	東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理の推進に係るガイドラインの改定について	10月10日開催の代8回災害廃棄物安全評価検討会の報告を汲んで、本ガイドラインの一部改訂を行い、その内容の充実を図ったもの。
89	10月12日	環境事務次官	災害等廃棄物処理事業費国庫補助金交付要綱の改正について	災害等廃棄物処理にかかる補助金交付要綱、交付申請書の提出様式についての改正。

	日付	所属	題名	概要
90	10月25日	厚生労働省	「日本はひとつ」しごとプロジェクトフェーズ3(厚労省連名)	「日本はひとつ」しごとプロジェクトの第3フェーズについてとりまとめ、各自治体に通知したものの。
91	11月2日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課	東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理の促進について	広域処理の受入検討状況調査の結果を10月31日までの分について公表するとともに、広域処理についての説明資料を通知したものの。
92	11月2日	環境省	廃棄物焼却灰の洗浄に伴う排水等における放射性物質の測定について(要請)	焼却・焼成等後の焼却灰の洗浄に伴う排水を公共用水域へ放流している場合には、当該放流水の放射性物質濃度を12月5日までを目途に測定することを要請したものの。
93	11月8日	環境省	一般廃棄物処理施設における放射性物質のモニタリングについて	平成23年9月1日付け事務連絡「一般廃棄物処理施設における焼却灰の処理状況等調査について」で依頼した、放射性物質に汚染されたおそれのある廃棄物の処理状況及びモニタリングの実施状況調査を再度依頼したものの。
94	11月9日	環境省	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令の施行について(通知)	改正省令の留意事項を示し、遺漏のない運用と各管内の市区町村に周知をお願いしたものの。
95	11月10日	環境省	災害廃棄物の広域処理に係る現地意見交換会の開催について	東京都と広域処理を開始した岩手県宮古市において、宮古市で現地視察と意見交換会を開催することを自治体に通知したものの。
96	11月11日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に係る契約の内容に関する指針について	平成23年8月18日に交付・施行された「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」に基づき、災害廃棄物の処理に係る契約の内容に関する統一した指針を定めたので、各管内の市区町村に周知するようお願いしたものの。
97	11月18日		一般廃棄物処理施設等における剪定枝等の有機物の保管状況について(調査)	焼却灰中の放射性物質濃度を低減するために剪定枝や落ち葉等の有機物の焼却を停止している自治体に対して、剪定枝の保管状況の調査を依頼したものの。
98	11月18日	農林水産省、国土交通省、環境省	東日本大震災により海に流出した災害廃棄物の処理指針	海に流出した災害廃棄物の処理の指針についてとりまとめ、通知したものの。
99	11月18日	環境省	東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理の推進に係るガイドラインの改定について	11月15日開催の第9回災害廃棄物安全評価検討会の報告を汲んで、本ガイドラインの一部改定を行い、その内容の充実に図ったものの。
100	11月22日	環境省	災害廃棄物の広域処理に関する細野環境大臣ビデオメッセージについて(周知)	広域処理に関する細野環境大臣のビデオメッセージがアップロードされたことについて、自治体に対し周知したものの。
101	11月24日		東日本大震災により生じた災害廃棄物の受入処理について(依頼)	東京二十三区清掃一部事務組合管理者に対し、災害廃棄物受入協力の依頼を通知したものの。
102	11月28日	厚生労働省、環境省	警戒区域及び計画的避難区域内にある災害廃棄物の移動又は処分について	1月1日「放射性物質汚染対処特措法」施行までの間の、福島県内の災害廃棄物の取扱いについて福島県内市町村に対し通知したものの。
103	11月30日	環境省	平成23年度地域環境保全対策費補助金(再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金)及び災害等廃棄物処理促進費補助金(災害廃棄物処理基金)交付要綱の制定について(通知)	災害廃棄物処理に係る補助金の補正グリーンニューディール基金の交付要綱。
104	11月30日	環境省	再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金及び災害等廃棄物処理基金の実施について(通知)	災害廃棄物処理に係る補助金の補正グリーンニューディール基金の実施要領。
105	12月5日	環境省	東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理の推進に係るガイドラインの改定について	単位等の微修正、及び「神奈川県藤沢市のデータ」の追記。

・ No.17 国の通知集 ・

	日付	所属	題名	概要
106	12月15日		災害廃棄物の広域処理に関する意見交換会の開催について	災害廃棄物の広域処理に関する、地方環境事務所、3県支援チームと本省の意見交換会の開催について。
107	12月21日		一般廃棄物処理施設における放射性物質のモニタリングについて	前回(9月11日付け事務連絡)調査の更新のため、一般廃棄物の処理施設における、放射線モニタリングの再調査の実施を依頼したものの。
108	12月26日		東日本大震災により被災した建築物等の解体工事に係るアスベスト対策講習会への講師の派遣要望について(照会)	東日本大震災により被災した建築物等の解体工事に係るアスベスト対策について、事業者等に対する講習会に講師の派遣等が必要かどうか、要望の有無の調査を依頼したものの。
109	12月27日	環境省	「廃棄物関係ガイドライン」(第1版)策定のお知らせ	東日本大震災に関して、廃棄物の排出者、市町村等を含む廃棄物処理を行う方や、これまで廃棄物の処理に関わってきた方々に具体的にわかりやすく説明するため、下記URLに「廃棄物関係ガイドライン(第1版)」を策定し、それについて周知したものの。 ※URL: http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14643
110	12月27日	環境省	管理された状態での災害廃棄物管理された状態での災害廃棄物(コンクリートくず等)の再生利用について	安全に配慮しつつ、復興資材等としての活用方法福島県内の災害廃棄物(コンクリートくず等)の再生利用について取りまとめ、周知したものの。
111	12月28日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課	電子マニフェストシステムにおける特定産業廃棄物の分類コードの追加等について	放射性汚染対処特措法の施行規則(平成23年環境省令第33号)附則第6条において、当分の間、事業者が処理を他人に委託する産業廃棄物に法第23条第2項に規定する特定産業廃棄物が含まれる場合は、廃棄物処理法第12条の3第1項の産業廃棄物処理票に、当該特定産業廃棄物に関する事項を記載することとした。また、廃棄物処理法第12条の5に規定する電子マニフェストについても同様に、廃棄物処理法第13条の2第1項に基づき(財)日本産業廃棄物処理振興センターへ、当該特定産業廃棄物に関する事項を登録することとし、電子マニフェストに特定産業廃棄物の分類コードを追加した。以上の事について周知したものの。
112	平成24年1月4日	国土交通省 都市・地域整備局長	「放射性物質が検出された上下水処理等副次産物の当面の取扱いに関する考え方」の取扱いについて	平成24年1月1日以降、放射性物質汚染対処特措法の規定、同法に基づく省令及び関連するガイドライン等に従うよう通知したので、改めて周知したものの。
113	1月4日	環境省現地災害対策本部	災害廃棄物処理優良取組事例集(グッドプラクティス集)(平成24年1月4日改訂)	グッドプラクティス集を改訂し、大洗町の簡易マニフェストの取り組みを追加。
114	1月11日	環境省	東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理の推進に係るガイドラインの改定について	12月2日開催の第10回検討会の内容を反映し、「災害廃棄物の溶融処理の考え方について」を記載。その他の実証データを反映。
115	1月19日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長	薪ストーブ等を使用した際に発生する灰の取扱いについて	福島県内において薪ストーブを使用した際に灰等から放射性セシウムが検出された例を受けて、薪ストーブ使用の際の灰の取扱いについて、関係8県に通知したものの。
116	1月20日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長	事故由来放射性物質に汚染された廃棄物の処理に係る留意事項について	放射性セシウムの濃度8000Bq/kg以下の廃棄物は、科学的根拠に基づき極めて安全側にたった基準を採用しているため、一般の廃棄物処理施設、最終処分場への搬入を、みだりに拒否しないよう周知したものの。
117	1月20日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長	指定廃棄物の処理に向けた基本的な考え方について	放射性物質汚染対処特措法、廃掃法、に基づく指定廃棄物の取り扱いと、国、地方公共団体の役割についてあらためて通知したものの。
118	1月23日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長	「薪ストーブ等を使用した際に発生する灰の取扱いについて」に関するQ&Aについて	1月19日付けで通知した事務連絡「薪ストーブ等を使用した際に発生する灰の取扱いについて」で問い合わせの多かった質問について、まとめたものの。
119	1月23日		廃棄物処理施設における放射性物質のモニタリングについて(依頼)	前回(12月21日付け事務連絡)調査の更新のため、一般廃棄物の処理施設における、放射線モニタリングの再調査の実施を依頼したものの。
120	1月30日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長	災害廃棄物の広域処理に関するDVDの送付及び周知について(依頼)	災害廃棄物の広域処理についてのPR映像を作成したことについて、全国の自治体に周知したものの。(福島、沖縄を除く各県に3枚ずつDVDを配布)
121	1月31日		災害廃棄物の広域処理に係る9都府県会議(仮称)の開催等について	災害廃棄物の広域処理に関して、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉県、さいたま市、相模原市の9自治体で会議を行う旨、周知したものの。

	日付	所属	題名	概要
122	2月6日		廃棄物処理事業に関する損害賠償請求について	平成23年3月11日に発生した福島第一原子力発電所の事故に由来する損害賠償の費用の算定の事例、またはその対象について調査を行ったもの。
123	2月10日		災害廃棄物の再生利用プラン作成について(依頼)	再生利用のマッチングを進めるために、再生利用のプランの作成を依頼したものの。
124	2月10日	環境省	第2回災害廃棄物の広域処理に係る現地意見交換会の開催について	2月21日に開催する、岩手県宮古市の広域処理の現地視察会を周知したものの。
125	2月24日	環境省	第2回災害廃棄物の広域処理に係る現地意見交換会の開催について	3月2日から、宮城県女川町の災害廃棄物が東京都へ向けて搬出されるのにあわせ、現地視察会を開催することについて周知したもの。また、2月21日の視察会については、諸般の事情により中止したことを合わせて周知したものの。
126	2月24日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課	薪ストーブ等に使用する薪及びその使用に伴い発生する灰の取扱いについて	薪ストーブの灰に含まれる放射性物質について環境省が調査したところ、高濃度の放射性物質を含む灰が発生した地域があったため、取扱いについてあらためて周知したものの。
127	5月1日	環境省	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による災害に対処するための廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則等の一部を改正する省令附則第二条に規定する定期検査の期間に関する経過措置の特例に関する省令の施行について(通知)	警戒区域及び計画的避難区域等に設定されたことにより立入りが困難となっている区域内に設定された廃棄物処理施設に係る定期検査の受検期日について、特例措置を設けることを周知したものの。
128	5月11日	環境省	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法の除染関係の説明について	法の適切な運用と事故由来放射性物質に汚染された除去土壌等の円滑な処理が図られるようお願いするとともに、必要に応じ各管内の市区町村に対する周知徹底をお願いするもの。
129	5月25日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課長、産業廃棄物課長	東日本大震災からの復旧復興のための公共工事における災害廃棄物由来の再生資材の活用について(通知)	被災地の迅速な復旧復興や生活環境の保全のためには、可能な限り災害廃棄物の再生利用を進める必要がある。これを受け、復旧復興のための公共工事に活用される災害廃棄物由来の再生資材についての取扱いを周知したものの。
130	7月12日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課長、産業廃棄物課長	事故由来放射性物質に汚染された廃棄物の処理の促進について	事故由来放射性物質に汚染された廃棄物の処理に係る留意事項について通知し、放射性物質汚染対処特措法の適切な運用と事故由来放射性物質に汚染された廃棄物の円滑な処理が図られるようお願いし、各管内の市町村に対する周知徹底をお願いしたものの。
131	11月30日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課長、産業廃棄物課長	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則第三十二条第二号の規定による環境大臣の要件の一部改正について	改正告示の遺漏なき運用と、各管内の市区町村への周知をお願いしたものの。

・ No.17 国の通知集 ・

	日付	所属	題名	概要
132	平成25年 3月18日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対 策部廃棄物対策課長	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 施行令の一部を改正する政令等の施 行について(通知)	改正告示の遺漏なき運用と、各管内の市区町村への周知をお願いし たもの。
133	3月29日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対 策部廃棄物対策課長	行政処分の指針について(通知)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律が施行 されたことを踏まえ、必要な見直しを行い、「行政処分の指針」を取り まとめ、これを通知したもの。
134	3月29日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対 策部廃棄物対策課長	産業廃棄物処理業及び特別管理産業 廃棄物処理業並びに産業廃棄物処理 施設の許可事務等の取扱いについて (通知)	平成12年9月29日に通知した「産業廃棄物処理業及び特別管理産業 廃棄物処理業並びに産業廃棄物処理施設の許可業務の取扱いにつ いて」について、必要な内容の見直しを行い要領を定め、これを通知し たもの。
135	平成26年 2月3日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対 策部廃棄物対策課長	建築物の解体時における残置物の取 扱いについて(通知)	産業廃棄物処理業者による適正な廃棄物の処理を確保するために、 遺漏なく運用されることをお願いしたもの。
136	10月8日	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対 策部長	一般廃棄物処理計画を踏まえた廃棄 物の処理及び清掃に関する法律の適 正な運用の徹底について(通知)	各市町村に対し、廃棄物処理法の適正な運用の徹底のための周知 と指導をお願いしたもの。

2. 平成28年熊本地震における通知集

	日付	所属	題名	概要
1	平成28年 4月15日	環境省	熊本県熊本地方を震源とする地震により発生した災害廃棄物の処理等に係る補助制度の円滑な活用について	災害廃棄物処理等に係る補助制度を円滑に活用するための留意事項を自治体へ周知。
2	平成28年 4月18日	〃	平成28年熊本地震に係る災害廃棄物に起因する害虫及び悪臭への対策について	災害廃棄物の集積に伴う害虫・悪臭への初期対応を自治体へ指示。
3	平成28年 4月22日	〃	廃石綿やPCB廃棄物が混入した災害廃棄物について	各廃棄物の処理・保管方法について自治体へ周知。
	〃	〃	被災したパソコンの処理について	
	〃	〃	被災した家電リサイクル法対象品目の処理について	
	〃	〃	大規模災害等により被害の生じた建築物等の建設リサイクル法上の取扱について	
4	平成28年 4月26日	環境省	被災市町村が損壊家屋等の解体・撤去を行う場合の留意事項について	公費解体を含む損壊家屋の解体・撤去事業の実施に必要な留意点を整理。
5	平成28年 5月3日	環境省	平成28年熊本地震に係る災害廃棄物処理事業の補助対象拡充について	災害廃棄物処理事業の補助対象を拡大し、自治体負担軽減を図る旨を周知。
6	平成28年 5月16日	環境省	平成28年熊本地震により被災した太陽光発電設備の保管等について	被災した太陽光パネル等の適正保管・処理に関する留意事項を通知。
7	平成28年 6月6日	環境省	被災した建築物等の解体工事に係るアスベスト対策の徹底	解体時におけるアスベスト飛散防止措置の徹底を求める通知。
8	平成28年 6月7日	環境省	被災した業務用冷凍空調機器のフロン類対策について	フロン類の適正回収・漏えい防止の徹底を自治体へ周知。
9	平成28年 7月5日	環境省	一般廃棄物の特例に関する省令の公布・施行について	災害時に適用される一般廃棄物処理の特例措置に関する省令公布を通知。
10	平成28年 7月25日	環境省	災害廃棄物の処理における労働安全衛生対策に係る発注者の配慮等について	災害廃棄物処理業務における労働安全衛生確保のため、発注者が配慮すべき事項を整理し周知。

3. 令和6年能登半島地震における通知集

	日付	所属	題名	概要
1	令和6年 1月1日	環境省	令和6年1月石川県能登地方を震源とする地震により発生した災害廃棄物の処理に係る仮置場の確保と災害廃棄物の分別の徹底について(周知)	災害廃棄物の処理に係る仮置場の確保と災害廃棄物の分別について周知。
2	令和6年 1月1日	内閣府・ 環境省・ 全国社会福祉協議会・全国 災害ボランティア支援団体ネットワーク	令和6年1月石川県能登地方を震源とする地震により発生した災害廃棄物の撤去等に係るボランティアとの連携について(周知)	市区町村の廃棄物部局、災害ボランティアセンターを運営する社会福祉協議会等及びNPO・ボランティア団体が緊密に連携して災害廃棄物の撤去等に対応することを周知。
3	令和6年 1月1日	環境省	令和6年1月石川県能登地方を震源とする地震により発生した災害廃棄物の処理等に係る補助制度の円滑な活用について(周知)	災害廃棄物処理等に係る補助制度を円滑に活用するための留意事項を自治体へ周知。
4	令和6年 1月3日	環境省	令和6年1月石川県能登地方を震源とする地震により発生した災害廃棄物の害虫及び悪臭への対策について(周知)	災害廃棄物の集積に伴う害虫・悪臭への初期対応を自治体へ指示。
5	令和6年 1月3日	環境省	令和6年1月石川県能登地方を震源とする地震により被災した業務用冷凍空調機器のフロン類対策について	フロン類の適正回収・漏えい防止の徹底を自治体へ周知。
6	令和6年 1月3日	環境省	廃石綿等、感染性廃棄物やPCB廃棄物が混入した災害廃棄物について	廃石綿等、感染性廃棄物やPCB廃棄物が混入した災害廃棄物の処理方法周知。
7	令和6年 1月3日	環境省	令和6年1月石川県能登地方を震源とする地震により発生した災害廃棄物の処理等に係る石綿飛散防止対策について(周知)	石綿の飛散・ばく露防止について、は「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」(令和5年4月改訂)を周知。
8	令和6年 1月3日	環境省	令和6年1月石川県能登地方を震源とする地震により被災した自動車の処理について	大規模災害により被災した自動車の処理について周知。
9	令和6年 1月3日	環境省	令和6年1月石川県能登地方を震源とする地震により被災した家電リサイクル法対象品目の処理について	分別不可の場合一括処理。分別可能な場合、リサイクルの可否を含めて3つのステップで処理を進める。
10	令和6年 1月3日	環境省	令和6年1月石川県能登地方を震源とする地震により被災した太陽光発電設備の保管等について	破損した太陽光発電設備の保管及び処理に当たり、感電の防止、破損等による怪我の防止、水濡れの防止、仮置場での分別保管等を周知。標準的な解体・撤去、収集・運搬、処分の流れを周知。
11	令和6年 1月3日	環境省	令和6年1月石川県能登地方を震源	分別不可の場合一括処理。分別可能な

	日付	所属	題名	概要
			とする地震により被災したパソコンの処理について	場合、リサイクルの可否を含めて3つのステップで処理を進める。
12	令和6年 1月4日	国交省 環境省	令和6年1月石川県能登地方を震源とする地震により被害の生じた建築物等の建設リサイクル法上の取扱いについて	建設リサイクル法における発災後の適切な指導・調整について周知。
13	令和6年 1月11日	環境省	災害廃棄物の処理に係る仮置場の安全対策の徹底について(周知)	主に火災発生対策について周知。
14	令和6年 1月11日	環境省	令和6年能登半島地震に係る災害廃棄物処理事業の補助対象拡充について(周知)	令和6年能登半島地震が「特定非常災害」に指定されたことにより、市町村が行う全壊家屋又は半壊家屋の損壊家屋等の解体費用について補助対象とする。
15	令和6年 1月11日	環境省	令和6年能登半島地震に係る災害等廃棄物処理事業において、既に所有者等によって全壊・半壊家屋や宅地内土砂混じりがれきの撤去を行った場合の費用償還に関する手続きについて(周知)	費用償還の手続きについて周知。
16	令和6年 1月23日	厚生労働省 環境省	石綿等が吹き付けられた建築物等からの石綿等の飛散及びばく露防止対策の徹底について(通知)	<ul style="list-style-type: none"> ・吹き付けられた石綿等又は石綿含有保温材等の封じ込めや囲い込みの損壊等への対応 ・石綿が使用されている建築物の被災状況の把握及び対応 ・吹き付けられた石綿等又は石綿含有保温材等の除去等作業における集じん排気装置の維持管理の徹底 ・石綿含有成形板等又は石綿含有仕上げ塗材の除去等作業 ・建築物の解体等工事の発注者への対応 <p style="text-align: right;">等を周知</p>
17	令和6年 1月26日	農水省 環境省	農林水産省、環境省の連携による農業用ハウス等に関する留意事項(周知)	<ul style="list-style-type: none"> ・農地等から集積所まで撤去する経費を農林水産省が支援し、集積所からの処理経費を環境省が支援するスキームを構築 ・農業用ハウスの撤去を特に急ぐ必要がある場合は集積所を経由せずに処分する経費を支援
18	令和6年 1月29日	環境省	令和6年能登半島地震により損壊した所有者不明家屋の解体について(周知)	所有者の特定が難しい損壊家屋について、所有者の特定に当たって利用可能な制度及び所有者が特定できない場合に活用する民法の新制度(所有者不明建物管理制度)の概要を周知
19	令和6年	環境省	公費解体・撤去マニュアルの策定に	—

・ No.17 国の通知集 ・

	日付	所属	題名	概要
	1月29日		ついて(周知)	
20	令和6年 2月2日	環境省	災害時の建築物解体等における石綿飛散防止対策について(周知)	損壊した家屋等の解体が本格化に備え、再周知
21	令和6年 2月21日	環境省	公費解体・撤去マニュアルの改訂について(周知)(第2版)	損壊家屋等の解体に係る法的整理について参考資料に追加
22	令和6年 2月21日	環境省	「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」の概要版等の作成について	—
23	令和6年 3月26日	環境省	公費解体・撤去マニュアルの改訂について(周知)(第3版)	<ul style="list-style-type: none"> ・公費解体の申請書類の考え方を追加 ・家屋内に残置された家財・家電等の撤去の考え方を質疑応答集に追加 ・『「公費解体・撤去マニュアル」の補足(一部解体の補助対象)について(周知)(令和6年3月22日事務連絡)』を参考資料に追加
24	令和6年 4月15日	環境省	「公費解体・撤去マニュアル」の改訂について(周知)(第4版)	<ul style="list-style-type: none"> ・所有者不明建物管理制度の活用について追加 ・所有者全員の解体の同意が取れない場合の留意点について事例紹介を追加 ・応急修理制度と公費解体制度の併用について質疑応答集の記載を修正
25	令和6年 4月23日	環境省	公費解体における一部解体の補助対象について(周知)	古い母屋や納屋等を住家とは別に判定することが可能な場合に、当該部分について、公費解体の対象要件を満たせば、補助対象
26	令和6年 5月28日	環境省	令和6年能登半島地震によって損壊した家屋等に係る公費解体・撤去に関する申請手続等の円滑な実施について(周知)	公費解体・撤去に向けた手続を円滑化・迅速化する方策として、建物の滅失の登記や、所有者不明建物管理制度及びいわゆる宣誓書方式を活用等について周知。
27	令和6年 6月5日	環境省	「公費解体・撤去マニュアル」の改訂について(周知)(第5版)	<ul style="list-style-type: none"> ・「令和6年能登半島地震によって損壊した家屋等に係る公費解体・撤去に関する申請手続等の円滑な実施について(周知)(令和6年5月28日付け事務連絡)」を踏まえた記載の追加 ・解体の際の隣地使用に関する留意点の記載の追加
28	令和6年 7月22日	環境省 石川県	公費解体の加速化に向けた対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・公費解体の加速化に向けた対応方針 ・公費解体の課題と取組状況について 上記、2資料を展開
29	令和6年 8月26日	環境省	「自費解体(解体費用の立替えと払戻し)の手引き」について(周知)	市町村における事務手続や市町村と申請者のやりとり等が円滑に行われるよう、費用償還のフローや留意点、参考となる情報を整理

	日付	所属	題名	概要
30	令和6年 10月23日	環境省	「タイムラインによる公費解体のポイント」について(周知)	令和6年能登半島地震の経験を踏まえて、発災初期から制度運用までのタイムラインに応じたマニュアル「タイムラインによる公費解体のポイント」(概要・詳細)を作成
31	令和6年 10月25日	環境省	自費解体(費用償還)におけるマニフェストについて(周知)	申請者の負担軽減の観点から、自費解体(費用償還)の申請に際し申請者が市町村に提出する書類としては、マニフェストのうち解体業者から処分業者への運搬が終了したことを報告する伝票(計量伝票を別途添付すること)をもって償還の対象として差し支えない旨を周知。